

## 第30期 決算公告

平成29年6月27日

大分県大分市府内町3丁目4番1号  
大銀オフィスサービス株式会社  
代表取締役 梶原 宏治

### 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	317,047	流 動 負 債	20,558
現金及び預金	308,802	リース債務	2,884
売掛金	4,617	未払金	466
貯蔵品	1	未払費用	1,745
前払費用	226	未払消費税	1,268
未収収益	38	預り金	15
繰延税金資産	3,361	未払法人税等	5,908
固 定 資 産	15,660	賞与引当金	8,269
有形固定資産	4,833	固 定 負 債	14,544
什器備品	407	リース債務	3,083
リース資産	4,426	役員退職慰労引当金	4,440
無形固定資産	6,795	退職給付引当金	7,021
電話加入権	220	負債の部合計	35,102
ソフトウェア	5,792	(純資産の部)	
リース資産	782	株 主 資 本	297,605
投資その他の資産	4,031	資 本 金	20,000
繰延税金資産	4,031	資 本 剰 余 金	20,000
		その他資本剰余金	20,000
		利 益 剰 余 金	257,605
		利 益 準 備 金	5,000
		その他利益剰余金	252,605
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	152,605
		純資産の部合計	297,605
資 産 の 部 合 計	332,708	負債及び純資産の部合計	332,708

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。
無形固定資産	定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

## 2. 会計方針の変更

### 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

## 3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	744,014円	14銭
1株当たり当期純利益	36,826円	16銭